

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方税制度の整備に必要な経費		担当部局庁	自治税務局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	企画課総務室	室長 飯山 尚人		
会計区分	一般会計		施策名	II-4 分権型社会を担う地方税制度の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省組織令(第9条)		関係する計画、通知等	・税制調査会の設置について(平成21年9月29日閣議決定) ・税制調査会への総理諮問(平成21年10月8日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会経済情勢等を踏まえ、地域主権型社会を担う地方税制度の確立を目指す。 具体的には ・地方が自由に使える財源を拡充する観点から、国・地方間の税財源の配分のあり方を見直す ・税の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系の構築 ・住民自治の確立に向けた地方税制度の改革等を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・税制調査会で決定した税制改正大綱に基づき、地方税法改正案を作成 ・毎年度の税制改正等に向けて、税制調査会における審議等への対応 ・地方税に関する調査、資料の作成 ・社会保障・税一体改革成案の具体化 ・地方税負担軽減措置等の整理						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	53	48	41	34	38
		繰越し等	-2	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	51	48	41	34	38	
	執行率(%)	30	33	37			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域主権改革を推進するための税制を構築することを成果目標としており、その実績を定量的に示すことが出来ない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	1 国・地方間の税源配分比率 2 歳入総額に占める地方税の割合 3 地方税の都道府県別人口一人当たり税収額の最大値と最小値の比較 4 地方税における税負担軽減措置等のうち、特定の政策目的のために税負担の軽減等を行う「政策減税措置」の項目数		活動実績(当初見込み)	左記1 国:地方=57.1:42.9	国:地方=54.1:45.9	国:地方=52.8:47.2	-
			左記2 地方税の割合 44.2%	地方税の割合 42.9%	地方税の割合 35.8%	-	
			左記3 最大値/最小値 3.1倍	最大値/最小値 3.0倍	最大値/最小値 2.7倍	-	
			左記4	90項目を見直し(全体286→241)	100項目を見直し(全体241→197)	-	
算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	業務経費	25	29	・平成27年度の固定資産税(家屋)の評価替えに必要な経費を増額要求(400万円)			
	旅費	7	7				
	人件費	1	1				
	褒賞品費	1	1				
	物品購入費	0	0				
	計	34	38				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額の主な経費は、法律案及び各種資料等の印刷製本費であり、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、適切に検査・監督を行っている。旅費については、バックも活用し効率的な執行に努めている。 また、金額の高い調査請負契約案件については、事業完了時に請負業者から実績報告書等を提出させ、検査・確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>【24概算要求における反映状況等】</p> <p>平成22年度執行状況を的確に把握し、更なる見直し、改善、効率化を図った結果、増額要求要因となった「平成27年度の固定資産税(家屋)の評価替え経費」等(470万円)を除き、印刷部数・配布先等の見直しにより前年比70万円程度の予算を削減した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省 自治税務局

37百万円

地方税制度の企画、立案及び税制の調査、
検討並びに各成果物の作成、配布等に要
する経費

【一般競争入札及び随意契約】

A 民間企業等(80件)
31百万円

<物品購入・印刷製本等>
地方税法改正等に係る印刷発
注及び図書購入に要する経費

<雑役務費・借料及び損料等>
固定資産税の評価等に係る調
査研究請負経費
総務大臣表彰等に係る会場及
びバス雇い上げ経費

B 職員・委員(224件)
6百万円

<旅費・その他>

職員旅費、委員等旅費、諸謝金

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 財団法人 日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	木造家屋及び建築設備の再建築費 評点基準表等の作成業務等	6			
計		6	計		0
B. 職員・委員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本不動産研究所	木造家屋及び建築設備の再建築費評点基準表等の改正に係る基礎資料の作成に関する請負	5.9	2	95.1
2	(独)国立印刷局	印刷製本経費	5.7	随意契約	
3	(株)丸井工文社	印刷製本経費	5.6	随意契約	
4	朝日航洋(株)	木造(在来工法及び2×4工法)専用住宅の固定資産評価に係る㎡単価方式「基準単価・補正項目(補正率)表」(案)作成請負	4.4	随意契約(公募)	97.5
5	(株)三州社	印刷製本経費	2.6	随意契約	
6	東京共済会館	表彰会場借上経費	0.8	随意契約	
7	(社)日本建築学会	固定資産評価基準改正における木造家屋再建築費評点基準表の合理化に関する調査請負	0.8	随意契約	
8	水戸事務用品(株)	表彰褒賞品購入経費	0.8	随意契約	
9	(株)まこと印刷	印刷製本経費	0.8	随意契約	
10	(株)明祥	都道府県税及び市町村税に係る課税状況調等の資料作成	0.6	随意契約	